

平成12年国勢調査結果概要 (労働力状態、産業別就業者、居住期間、教育等)

平成12年10月1日現在で実施された「平成12年国勢調査」の労働力状態等の集計結果の福岡県分が、平成14年1月31日総務省統計局より公表されましたので、福岡市関係分の概要をお知らせします。

《結果の概要》

- ・労働力人口(就業者及び完全失業者)は684,139人で、前回は2.8%増加。
非労働力人口(家事従事者、通学者等)は405,006人で同3.1%増加。
- ・労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口)は男が前回は4.2ポイント大幅に低下。女は前回は0.2ポイント微減。
労働力率の低下幅が最大なのは20～24歳で、前回は4.8ポイント低下。
- ・産業別の就業者数は、「サービス業」が32.7%で最も多く、前回まで最多の「卸売・小売業、飲食店」(31.1%)を上回った。
産業3区分では、第3次産業が8割を占めている。
- ・就業者の平均週間就業時間は43.4時間で、男は48.1時間、女は37.0時間。
- ・居住期間は「1年以上5年未満」が最も多く28.1%を占める。「出生時から」の居住者は7.8%。
- ・「短大・高専」「大学・大学院」卒業生が10年間で約4割増、高学歴化が進行。
- ・夫婦の就業状況は「夫が就業、妻が非就業」世帯が前回は6.6%減少。

《集計項目》

- ・労働力状態、産業別就業者、就業時間、居住期間、教育、夫婦の労働力状態など

今後の集計公表予定

- ・昼間人口、人口の移動状況 平成14年4月
- ・職業別構成、母子世帯の状況 平成15年3月
- ・町丁字等の小地域集計 平成14年3月～

今後の刊行予定

- ・国勢調査結果[確定数Ⅰ]
人口、世帯、配偶関係、住宅、労働力状態
町丁字等小地域の人口、世帯 平成14年3月
- ・福岡市のメッシュ統計 平成14年3月

1. 労働力状態

(1) 男女別、区別

男の労働力率が4.2ポイント大幅に低下

福岡市の15歳以上人口の労働力状態をみると、就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、684,139人で、前回(平成7年)と比べ、18,930人増加(増加率2.8%)。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は59.7%と前回(61.9%)に比べ、2.2ポイント低下した。労働力人口のうち完全失業者は、2,507人増加し、完全失業率は5.6%となっている。

男女別では、男が388,838人で前回比297人減、女が295,301人で前回比19,227人増。労働力率は、男は71.1%で前回比4.2ポイント大幅に低下した。女は昭和50年以降上昇を続けていたが、今回は前回比0.2ポイント低下した。

非労働力人口(家事従事者、通学者等)は、405,006人で前回より12,021人増加(増加率3.1%)。女の家事従事者の総数に占める割合は31.0%で、前回(32.1%)より1.1ポイント下回った。

労働力率は、区別では大きな違いはみられないが、通学者の多い城南区、東区が低

図1 労働力率の推移

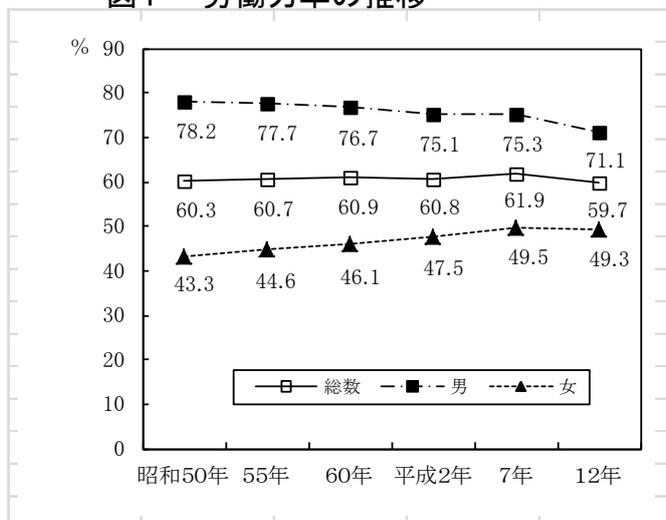


表1 区別労働力率

区別	労働力率(%)	
	平成7年	12年
全市	61.9	59.7
東区	59.6	58.4
博多区	66.4	61.5
中央区	64.7	61.8
南区	61.8	59.6
城南区	58.0	56.6
早良区	62.3	60.6
西区	60.6	59.4

表2 労働力状態、男女別15歳以上人口

労働力状態	平成7年			平成12年			総数の構成比	
	総数	男	女	総数	男	女	平成7年 %	平成12年 %
総数 *1	1,075,139	517,056	558,083	1,145,570	547,015	598,555	100.0	100.0
労働力人口	665,209	389,135	276,074	684,139	388,838	295,301	61.9	59.7
就業者	629,464	367,972	261,492	645,887	367,028	278,859	58.5	56.4
主に仕事	528,993	350,184	178,809	549,763	348,177	201,586	49.2	48.0
家事のほか仕事	75,334	2,260	73,074	68,275	3,114	65,161	7.0	6.0
通学のかたわら仕事	18,735	11,885	6,850	19,173	11,010	8,163	1.7	1.7
休業者	6,402	3,643	2,759	8,676	4,727	3,949	0.6	0.8
完全失業者	35,745	21,163	14,582	38,252	21,810	16,442	3.3	3.3
非労働力人口	392,985	117,153	275,832	405,006	123,484	281,522	36.6	35.4
うち家事	183,041	3,855	179,186	191,887	6,176	185,711	17.0	16.8
うち通学	121,430	70,399	51,031	110,697	61,881	48,816	11.3	9.7

注) 総数*1は、労働力状態「不詳」を含む。

(2) 年齢別

20～24歳の労働力率が4.8ポイント低下

年齢(5歳階級)別にみると、労働力人口は25～29歳が96,359人(労働力率77.5%)で最も多く、次いで20～24歳が80,660人(同61.7%)、50～54歳が80,592人(同77.7%)の順となっている。

労働力率は45～49歳が80.0%で最も高く、25歳～59歳の年齢層ではいずれも70%を超えている。労働力率の低下が最も大きいのは20～24歳で、前回に比べ4.8ポイント低下、次いで65～69歳が3.5ポイント、60～64歳が2.8ポイントそれぞれ低下した。

昭和60年以降の労働力率の推移をみると、男は各年齢層とも大きな推移変化がみられなかったが、今回はいずれの年齢層でも大きく低下、一方、女は25歳～64歳の年齢層で上昇傾向が続いており、特に30歳～34歳の上昇幅が大きく、いわゆるM字型の傾斜がな

図2 年齢別労働力率の推移(男)

図3 年齢別労働力率の推移(女)

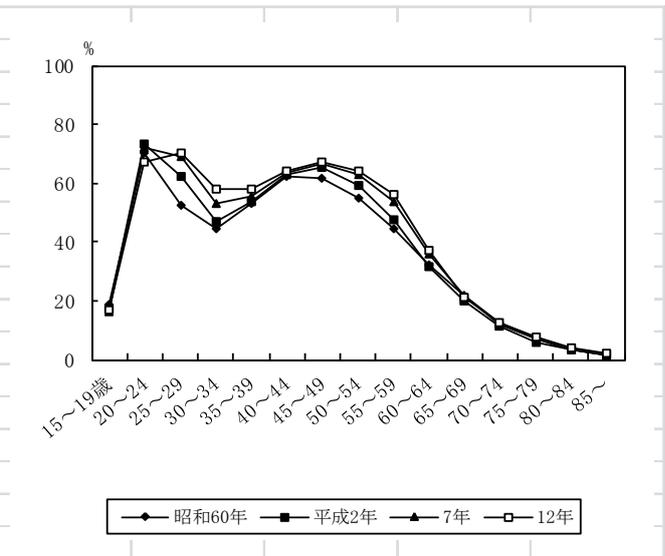
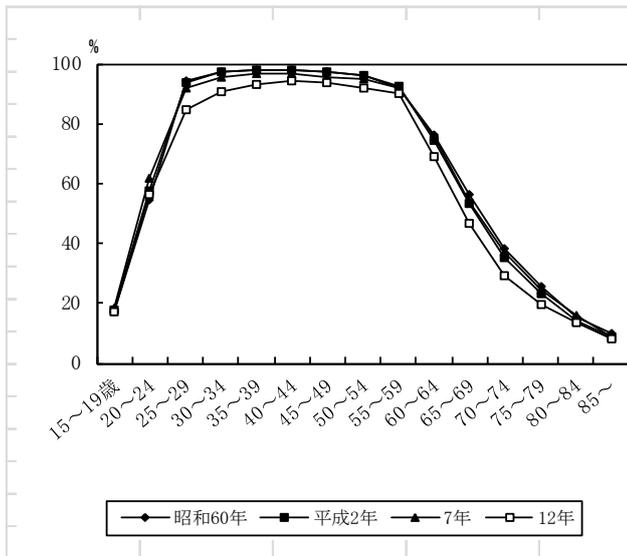


表3 年齢5歳階級別労働力人口

年齢(5歳階級)	平成12年						平成7年～12年の増減					
	労働力人口			労働力率(%)			労働力人口			労働力率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	684,139	388,838	295,301	59.7	71.1	49.3	18,930	-297	19,227	-2.2	-4.2	-0.2
15～19歳	15,757	8,259	7,498	17.0	17.3	16.8	-1,552	-1,445	-107	-0.4	-1.2	0.6
20～24	80,660	38,245	42,415	61.7	56.4	67.4	-10,900	-6,487	-4,413	-4.8	-5.1	-4.7
25～29	96,359	51,378	44,981	77.5	84.8	70.5	12,805	5,228	7,577	-2.4	-7.0	1.6
30～34	76,290	45,228	31,062	73.6	90.5	57.9	8,537	2,326	6,211	-0.2	-5.2	4.9
35～39	67,452	40,736	26,716	74.9	92.9	57.8	2,490	-70	2,560	-0.8	-3.9	2.5
40～44	66,514	38,719	27,795	78.8	94.0	64.3	-9,178	-6,403	-2,775	-0.9	-2.7	1.0
45～49	75,016	43,055	31,961	80.0	93.5	67.0	-10,614	-6,750	-3,864	-0.7	-2.2	0.7
50～54	80,592	46,567	34,025	77.7	92.1	64.1	17,482	9,858	7,624	-0.6	-2.9	1.2
55～59	56,117	33,131	22,986	72.0	89.8	56.1	6,429	3,335	3,094	0.5	-2.2	2.5
60～64	34,477	21,069	13,408	51.6	68.9	37.0	285	-1,205	1,490	-2.8	-7.0	1.4
65～69	19,439	12,650	6,789	32.6	46.6	20.9	1,037	354	683	-3.5	-7.5	-0.8
70～74	9,268	5,955	3,313	19.8	29.5	12.4	1,028	535	493	-2.7	-7.6	-0.4
75～79	4,064	2,510	1,554	12.2	19.8	7.6	761	323	438	-1.3	-4.5	0.4
80～84	1,464	929	535	7.3	13.5	4.0	134	12	122	-0.4	-2.4	0.4
85歳以上(再掲)	670	407	263	3.7	8.4	2.0	186	92	94	-0.1	-0.5	0.2
15～64歳	649,234	366,387	282,847	67.1	77.1	57.4	15,784	-1,613	17,397	-0.8	-2.7	1.1
65歳以上	34,905	22,451	12,454	19.6	31.3	11.7	3,146	1,316	1,830	-2.8	-6.7	-0.6

2 産業別就業者数

就業者が最も多いのは「サービス業」で32.7%を占める

15歳以上就業者645,887人を産業大分類別にみると、「サービス業」が211,487人(構成比32.7%)で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が201,008人(同31.1%)、「建設業」が60,673人(同9.4%)の順となっている。

前回と比べ、「サービス業」が11.9%増加し、4.3%減少した「卸売・小売業、飲食店」を上回り最も就業者の多い産業となった。

男女別では、男は「卸売・小売業、飲食店」が28.3%を占め最も多く、次いで「サービス業」27.3%と続いているが、女は「サービス業」39.9%、次いで「卸売・小売業、飲食店」34.9%となっている。

産業3区分別にみると、第1次産業、第2次産業はいずれも減少しているのに対し、

表4 産業大分類、男女別15歳以上就業者数

産業分類	平成7年			平成12年			増減率(%)			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
総数	629,464	367,972	261,492	645,887	367,028	278,859	2.6	-0.3	6.6	
A 農業	5,016	2,814	2,202	4,261	2,439	1,822	-15.1	-13.3	-17.3	
B 林業	61	51	10	68	54	14	11.5	5.9	40.0	
C 漁業	1,292	1,137	155	1,024	883	141	-20.7	-22.3	-9.0	
D 鉱業	103	87	16	147	117	30	42.7	34.5	87.5	
E 建設業	65,077	54,046	11,031	60,673	50,659	10,014	-6.8	-6.3	-9.2	
F 製造業	44,949	27,859	17,090	46,470	28,949	17,521	3.4	3.9	2.5	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,333	3,689	644	4,093	3,452	641	-5.5	-6.4	-0.5	
H 運輸・通信業	44,413	35,838	8,575	46,309	36,147	10,162	4.3	0.9	18.5	
I 卸売・小売業、飲食店	209,991	112,852	97,139	201,008	103,736	97,272	-4.3	-8.1	0.1	
J 金融・保険業	26,236	12,626	13,610	24,523	12,244	12,279	-6.5	-3.0	-9.8	
K 不動産業	12,555	7,518	5,037	13,770	8,025	5,745	9.7	6.7	14.1	
L サービス業	189,039	92,425	96,614	211,487	100,359	111,128	11.9	8.6	15.0	
M 公務(他に分類されないもの)	18,182	12,715	5,467	17,433	12,280	5,153	-4.1	-3.4	-5.7	
N 分類不能の産業	8,217	4,315	3,902	14,621	7,684	6,937	77.9	78.1	77.8	
(再掲)										
第1次産業 A~C	6,369	4,002	2,367	5,353	3,376	1,977	-16.0	-15.6	-16.5	
第2次産業 D~F	110,129	81,992	28,137	107,290	79,725	27,565	-2.6	-2.8	-2.0	
第3次産業 G~M	504,749	277,663	227,086	518,623	276,243	242,380	2.7	-0.5	6.7	
		構 成 比 (%)						(構 成 比 の 増 減)		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
A 農業	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	-0.1	-0.1	-0.1	
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
C 漁業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
E 建設業	10.3	14.7	4.2	9.4	13.8	3.6	-0.9	-0.9	-0.6	
F 製造業	7.1	7.6	6.5	7.2	7.9	6.3	0.1	0.3	-0.2	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	1.0	0.2	0.6	0.9	0.2	-0.1	-0.1	0.0	
H 運輸・通信業	7.1	9.7	3.3	7.2	9.8	3.6	0.1	0.1	0.3	
I 卸売・小売業、飲食店	33.4	30.7	37.1	31.1	28.3	34.9	-2.3	-2.4	-2.2	
J 金融・保険業	4.2	3.4	5.2	3.8	3.3	4.4	-0.4	-0.1	-0.8	
K 不動産業	2.0	2.0	1.9	2.1	2.2	2.1	0.1	0.2	0.2	
L サービス業	30.0	25.1	36.9	32.7	27.3	39.9	2.7	2.2	3.0	
M 公務(他に分類されないもの)	2.9	3.5	2.1	2.7	3.3	1.8	-0.2	-0.2	-0.3	
N 分類不能の産業	1.3	1.2	1.5	2.3	2.1	2.5	1.0	0.9	1.0	
(再掲)										
第1次産業 A~C	1.0	1.1	0.9	0.8	0.9	0.7	-0.2	-0.2	-0.2	
第2次産業 D~F	17.5	22.3	10.8	16.6	21.7	9.9	-0.9	-0.6	-0.9	
第3次産業 G~M	80.2	75.5	86.8	80.3	75.3	86.9	0.1	-0.2	0.1	

3. 就業時間

就業者の平均週間就業時間は43.4時間

15歳以上就業者の就業時間をみると、「35時間以上」が就業者全体の76.5%を占め、次いで「15～34時間」が16.8%、「1～14時間」が5.0%、「休業者」が1.3%の順。

男女別では、「35時間以上」が男は87.0%を占め、女の62.7%を上回っているのに対し、「15～34時間」「1～14時間」では女の方が比率が高い。

平均週間就業時間は全体では43.4時間となっており、男女別では、男が48.1時間で、女の37.0時間より長くなっている。

従業上の地位別では、最も長いのが、「雇人のある業主」で50.1時間、次いで、「役員」が45.8時間、「雇用者の常雇」が45.6時間の順。最も少ないのは「家庭内職者」で25.0時間。

表5 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

従業上の地位	就業者数					構成比 (%)					平均週間就業時間 (時間)
	総数 *1	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	総数	休業者	1～14時間	15～34時間	35時間以上	
	総数					構成比 (%)					
総数 *2	645,887	8,676	32,473	108,711	494,130	100.0	1.3	5.0	16.8	76.5	43.4
雇用者	525,088	6,257	22,894	89,796	404,406	100.0	1.2	4.4	17.1	77.0	43.1
常雇	448,908	4,757	10,578	53,445	378,401	100.0	1.1	2.4	11.9	84.3	45.6
臨時雇	76,180	1,500	12,316	36,351	26,005	100.0	2.0	16.2	47.7	34.1	28.3
役員	36,562	512	1,588	3,848	30,611	100.0	1.4	4.3	10.5	83.7	45.8
雇人のある業主	23,437	367	935	2,063	20,072	100.0	1.6	4.0	8.8	85.6	50.1
雇人のない業主	38,311	1,521	4,029	6,998	25,693	100.0	4.0	10.5	18.3	67.1	42.6
家族従業者	21,207	—	2,688	5,419	13,022	100.0	—	12.7	25.6	61.4	39.9
家庭内職者	1,212	—	327	575	309	100.0	—	27.0	47.4	25.5	25.0
	男					構成比 (%)					
総数 *2	367,028	4,727	11,059	30,754	319,383	100.0	1.3	3.0	8.4	87.0	48.1
雇用者	289,277	2,902	7,540	23,129	254,679	100.0	1.0	2.6	8.0	88.0	48.1
常雇	263,737	2,278	3,785	12,954	243,696	100.0	0.9	1.4	4.9	92.4	49.7
臨時雇	25,540	624	3,755	10,175	10,983	100.0	2.4	14.7	39.8	43.0	31.7
役員	27,366	348	689	1,649	24,679	100.0	1.3	2.5	6.0	90.2	48.4
雇人のある業主	18,107	280	592	1,150	16,085	100.0	1.5	3.3	6.4	88.8	52.0
雇人のない業主	28,308	1,190	1,931	4,242	20,901	100.0	4.2	6.8	15.0	73.8	45.9
家族従業者	3,844	—	283	537	2,996	100.0	—	7.4	14.0	77.9	46.7
家庭内職者	106	—	24	46	36	100.0	—	22.6	43.4	34.0	28.3
	女					構成比 (%)					
総数 *2	278,859	3,949	21,414	77,957	174,747	100.0	1.4	7.7	28.0	62.7	37.0
雇用者	235,811	3,355	15,354	66,667	149,727	100.0	1.4	6.5	28.3	63.5	37.0
常雇	185,171	2,479	6,793	40,491	134,705	100.0	1.3	3.7	21.9	72.7	39.8
臨時雇	50,640	876	8,561	26,176	15,022	100.0	1.7	16.9	51.7	29.7	26.6
役員	9,196	164	899	2,199	5,932	100.0	1.8	9.8	23.9	64.5	38.0
雇人のある業主	5,330	87	343	913	3,987	100.0	1.6	6.4	17.1	74.8	43.7
雇人のない業主	10,003	331	2,098	2,756	4,792	100.0	3.3	21.0	27.6	47.9	33.5
家族従業者	17,363	—	2,405	4,882	10,026	100.0	—	13.9	28.1	57.7	38.4
家庭内職者	1,106	—	303	529	273	100.0	—	27.4	47.8	24.7	24.7

注) 1 総数*1は、就業時間「不詳」を含む。

2 総数*2は、従業上の地位「不詳」を含む。

4. 居住期間

居住期間「1年以上5年未満」が28.1%を占める

福岡市の人口を居住期間別にみると、現住居に住んでいる期間が「1年以上5年未満」が28.1%を占め、最も多く、次いで「10年以上20年未満」が17.1%、「20年以上」が16.2%の順となっている。

年齢が高くなるにつれて、居住期間が長くなる傾向を示し、20～39歳では「5年未満」の割合が過半数を占め、50歳以上では「10年以上」の長期居住者が半数を超えている。

「出生時から」の居住者は104,649人で7.8%を占めている。

表6 居住期間、年齢(5歳階級)別人口

年 齢 (5歳階級)	総 数 *	出生時 から	1 年 未 満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
		人		口			
総 数	1,336,662	104,649	163,570	375,435	205,801	228,136	216,860
0～4歳	63,137	37,781	9,108	15,910	—	—	—
5～9	61,956	15,812	7,124	23,945	14,737	—	—
10～14	65,999	11,532	5,449	19,023	18,213	11,398	—
15～19	92,450	10,467	21,482	20,747	15,596	23,054	—
20～24	130,724	7,587	26,887	52,031	10,483	17,677	6,685
25～29	124,411	4,922	24,400	52,113	14,421	11,028	9,620
30～34	103,613	2,501	16,814	46,502	19,588	7,009	6,874
35～39	90,055	1,629	11,368	34,494	23,156	11,913	4,820
40～44	84,370	1,455	8,182	25,545	21,071	20,766	5,346
45～49	93,779	1,819	7,551	21,854	19,309	28,606	12,451
50～54	103,692	2,015	7,579	20,202	16,468	31,002	23,895
55～59	77,887	1,373	4,589	12,452	9,644	20,110	27,846
60～64	66,818	1,275	3,189	8,922	7,104	14,566	30,060
65～69	59,622	1,446	2,555	6,581	5,844	11,913	29,499
70～74	46,892	1,275	2,095	4,838	3,932	8,522	24,776
75～79	33,261	873	1,734	3,759	2,762	5,385	17,565
80～84	20,102	519	1,511	2,857	1,685	3,002	9,889
85歳以上	17,894	368	1,953	3,660	1,788	2,185	7,534
		構 成		比 (%)			
総 数	100.0	7.8	12.2	28.1	15.4	17.1	16.2
0～4歳	100.0	59.8	14.4	25.2	—	—	—
5～9	100.0	25.5	11.5	38.6	23.8	—	—
10～14	100.0	17.5	8.3	28.8	27.6	17.3	—
15～19	100.0	11.3	23.2	22.4	16.9	24.9	—
20～24	100.0	5.8	20.6	39.8	8.0	13.5	5.1
25～29	100.0	4.0	19.6	41.9	11.6	8.9	7.7
30～34	100.0	2.4	16.2	44.9	18.9	6.8	6.6
35～39	100.0	1.8	12.6	38.3	25.7	13.2	5.4
40～44	100.0	1.7	9.7	30.3	25.0	24.6	6.3
45～49	100.0	1.9	8.1	23.3	20.6	30.5	13.3
50～54	100.0	1.9	7.3	19.5	15.9	29.9	23.0
55～59	100.0	1.8	5.9	16.0	12.4	25.8	35.8
60～64	100.0	1.9	4.8	13.4	10.6	21.8	45.0
65～69	100.0	2.4	4.3	11.0	9.8	20.0	49.5
70～74	100.0	2.7	4.5	10.3	8.4	18.2	52.8
75～79	100.0	2.6	5.2	11.3	8.3	16.2	52.8
80～84	100.0	2.6	7.5	14.2	8.4	14.9	49.2
85歳以上	100.0	2.1	10.9	20.5	10.0	12.2	42.1

注) *印の総数は、居住期間「不詳」を含む。

5. 教育の状況

「短大・高専」「大学・大学院」の卒業者が10年間で4割増

在学か否かの別に15歳以上人口をみると、卒業者は1,016,513人(構成比88.7%)、在学者は127,491人(同11.1%)、未就学者は1,566人(同0.1%)となっている。

卒業者を最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が433,848人(構成比37.9%)で最も多く、以下「大学・大学院」が201,631人(同17.6%)、「短大・高専」が152,657人(同13.3%)、「小学校・中学校」が126,874人(同11.1%)の順。

これを前回(平成2年)と比べると、「小学校・中学校」が18.4%減少しているのに対し、「短大・高専」は42.8%、「大学・大学院」は39.5%それぞれ増加しており、高学歴化傾向が進行している。特に女子の「大学・大学院」は

表7 在学か否かの別、最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口の推移

最終卒業学校の種類	15歳以上人口		構成比(%)		増減	
	平成2年	平成12年	平成2年	平成12年	数	率(%)
	総		数			
総数	998,475	1,145,570	100.0	100.0	147,095	14.7
卒業者	862,742	1,016,513	86.4	88.7	153,771	17.8
小学校・中学校	155,414	126,874	15.6	11.1	-28,540	-18.4
高校・旧中	429,259	433,848	43.0	37.9	4,589	1.1
短大・高専	106,896	152,657	10.7	13.3	45,761	42.8
大学・大学院	144,530	201,631	14.5	17.6	57,101	39.5
在学者	134,508	127,491	13.5	11.1	-7,017	-5.2
未就学者	1,225	1,566	0.1	0.1	341	27.8
	男		数			
総数	480,748	547,015	100.0	100.0	66,267	13.8
卒業者	400,226	475,204	83.3	86.9	74,978	18.7
小学校・中学校	68,103	55,970	14.2	10.2	-12,133	-17.8
高校・旧中	177,504	183,228	36.9	33.5	5,724	3.2
短大・高専	26,674	35,813	5.5	6.5	9,139	34.3
大学・大学院	115,275	149,299	24.0	27.3	34,024	29.5
在学者	80,118	71,217	16.7	13.0	-8,901	-11.1
未就学者	404	594	0.1	0.1	190	47.0
	女		数			
総数	517,727	598,555	100.0	100.0	80,828	15.6
卒業者	462,516	541,309	89.3	90.4	78,793	17.0
小学校・中学校	87,311	70,904	16.9	11.8	-16,407	-18.8
高校・旧中	251,755	250,620	48.6	41.9	-1,135	-0.5
短大・高専	80,222	116,844	15.5	19.5	36,622	45.7
大学・大学院	29,255	52,332	5.7	8.7	23,077	78.9
在学者	54,390	56,274	10.5	9.4	1,884	3.5
未就学者	821	972	0.2	0.2	151	18.4

注) 卒業者には、最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

6 夫婦の就業状況

「夫が就業、妻が非就業」世帯が6.6%減少

夫婦のいる一般世帯の就業状況をみると、「夫が就業、妻が非就業」が112,621世帯(構成比40.9%)で最も多く、次いで「夫・妻とも就業」が110,695世帯(同40.2%)、「夫・妻とも非就業」が36,138世帯(同13.1%)、「夫が非就業、妻が就業」が8,510世帯(同3.1%)と続いている。「夫が就業、妻が非就業」が前回に比べ6.6%減少し、構成比で4.4ポイント低下している。

子供ありの世帯をみると、全体では、「夫が就業、妻が非就業」が45.7%で、「夫・妻とも就業」の43.9%を上回っているが、前回に比べその差が縮まった。最年少の子供が6歳未満の世帯では、「夫・妻とも就業」が前回比5.7%増加し、「夫が就業、妻が非就業」は前回比5.9%減少したものの、依然「夫が就業、妻が非就業」が3分の2を占めている。一方、最年少の子供が6歳～17歳では、「夫・妻とも就業」が56%を占め、子供が学齢期に達すると妻の就業が増加していることがうかがわれる。

表8 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び親族人員

子供の有無・年齢	総数		夫・妻とも就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻とも非就業	
	平成7年	12年	7年	12年	7年	12年	7年	12年	7年	12年
実数										
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	266,446	275,204	108,641	110,695	120,623	112,621	6,904	8,510	29,045	36,138
子供なし	81,768	94,141	27,737	31,246	30,292	29,836	3,359	3,952	19,774	24,491
子供あり	184,678	181,063	80,904	79,449	90,331	82,785	3,545	4,558	9,271	11,647
最年少の子供が6歳未満	54,016	53,176	14,552	15,378	38,210	35,970	303	438	807	954
6～17歳	70,526	62,587	38,639	35,072	30,179	25,267	755	967	719	788
18歳以上	60,136	65,300	27,713	28,999	21,942	21,548	2,487	3,153	7,745	9,905
親族人員	902,661	899,352	387,599	383,178	418,667	381,461	19,948	25,006	72,837	90,499
子供なし	171,175	196,177	58,795	65,891	63,483	62,254	7,016	8,283	40,645	50,263
子供あり	731,486	703,175	328,804	317,287	355,184	319,207	12,932	16,723	32,192	40,236
最年少の子供が6歳未満	216,396	207,644	60,533	61,968	150,892	138,533	1,247	1,696	3,148	3,643
6～17歳	299,995	263,201	166,891	149,562	126,232	104,354	3,083	4,027	2,875	3,192
18歳以上	215,095	232,330	101,380	105,757	78,060	76,320	8,602	11,000	26,169	33,401
構成比 (%)										
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	100.0	100.0	40.8	40.2	45.3	40.9	2.6	3.1	10.9	13.1
子供なし	100.0	100.0	33.9	33.2	37.0	31.7	4.1	4.2	24.2	26.0
子供あり	100.0	100.0	43.8	43.9	48.9	45.7	1.9	2.5	5.0	6.4
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	26.9	28.9	70.7	67.6	0.6	0.8	1.5	1.8
6～17歳	100.0	100.0	54.8	56.0	42.8	40.4	1.1	1.5	1.0	1.3
18歳以上	100.0	100.0	46.1	44.4	36.5	33.0	4.1	4.8	12.9	15.2
親族人員	100.0	100.0	42.9	42.6	46.4	42.4	2.2	2.8	8.1	10.1
子供なし	100.0	100.0	34.3	33.6	37.1	31.7	4.1	4.2	23.7	25.6
子供あり	100.0	100.0	45.0	45.1	48.6	45.4	1.8	2.4	4.4	5.7
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	28.0	29.8	69.7	66.7	0.6	0.8	1.5	1.8
6～17歳	100.0	100.0	55.6	56.8	42.1	39.6	1.0	1.5	1.0	1.2
18歳以上	100.0	100.0	47.1	45.5	36.3	32.8	4.0	4.7	12.2	14.4

注)総数には、労働力状態「不詳」を含む。